

2200億円の社会保障費削減の中止を求める意見書

小泉内閣が2002年度から推し進めた社会保障費の大規模な削減は、安倍、福田内閣に引き継がれ、7年間で1兆6200億円の予算を削減してきた。2006年には「骨太方針」として、社会保障費の自然増分2200億円を5年にわたって削り続けることを義務付けた。毎年連続で社会保障を後退させた「骨太方針」は医療、介護、生活保護などあらゆる面で社会問題を引き起こしている。

政治と行政の支えが必要な障がい者や失業者、高齢者など社会的弱者の国民が最大の被害者となり、歴代の厚生労働大臣も異口同音に「社会保障の削減はもう限界だ」と述べざるを得なかった。

12月2日、自由民主党の細田博之幹事長は「不況が深刻化」しているもとの「骨太方針」の歳出削減は「いったん一休み」と述べた。

しかし、単なる景気回復や一時的な凍結では、社会保障崩壊の深刻な事態を打開することはできない。

よって、町田市議会は、国に対し、2200億円の社会保障費の歳出の削減を中止することを強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。